

令和5年度

計 算 書 類

令和 5年 4月 1日
令和 6年 3月 31日

法人名 真和志福社会

法人単位資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収 入	保育事業収入	89,849,160	89,838,200	10,960
		受取利息配当金収入	10,037	7,967	2,070
		その他の収入	1,040,000	1,034,299	5,701
		事業活動収入計(1)	90,899,197	90,880,466	18,731
	支 出	人件費支出	70,902,500	70,359,387	543,113
		事業費支出	13,743,840	12,689,563	1,054,277
		事務費支出	6,720,900	6,007,017	713,883
		その他の支出	1,020,000	1,004,299	15,701
	事業活動支出計(2)		92,387,240	90,060,266	2,326,974
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,488,043	820,200	△2,308,243
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支 出	固定資産取得支出	6,317,993	6,317,993	0
		施設整備等支出計(5)	6,317,993	6,317,993	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△6,317,993	△6,317,993	0	
その他の活動による収支	収 入	積立資産取崩収入	7,317,993	7,317,993	0
		その他の活動による収入計(7)	7,317,993	7,317,993	0
	支 出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		7,317,993	7,317,993	0
予備費支出(10)		251,920	—	51,920	
		△200,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△539,963	1,820,200	△2,360,163	
前期末支払資金残高(12)			539,963	19,632,177	△19,092,214
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	21,452,377	△21,452,377

（注）予備費支出△200,000円は消耗器具備品費支出へ充当使用した額である。

法人単位事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	89,838,200	87,344,320	2,493,880
		サービス活動収益計(1)	89,838,200	87,344,320	2,493,880
	費用	人件費	70,278,955	70,316,215	△37,260
		事業費	12,689,563	10,670,175	2,019,388
		事務費	6,007,017	6,424,942	△417,925
		減価償却費	3,370,910	3,270,879	100,031
		サービス活動費用計(2)	92,346,445	90,682,211	1,664,234
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,508,245	△3,337,891	829,646
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	7,967	10,288	△2,321
		その他のサービス活動外収益	1,034,299	996,076	38,223
		サービス活動外収益計(4)	1,042,266	1,006,364	35,902
	費用	その他のサービス活動外費用	1,004,299	985,076	19,223
		サービス活動外費用計(5)	1,004,299	985,076	19,223
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	37,967	21,288	16,679
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,470,278	△3,316,603	846,325
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	4	0	4
		特別費用計(9)	4	0	4
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△4	0	△4
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2,470,282	△3,316,603	846,321
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	△1,693,747	1,622,856	△3,316,603
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△4,164,029	△1,693,747	△2,470,282
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	7,317,993	0	7,317,993
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	3,153,964	△1,693,747	4,847,711

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	28,904,313	26,357,004	2,547,309	流 動 負 債	9,774,495	9,127,818	646,677
現 金 預 金	27,264,374	24,557,525	2,706,849	事 業 未 払 金	819,659	853,142	△33,483
事 業 未 収 金	189,039	188,548	491	未 払 費 用	5,643,791	5,337,099	306,692
未 収 補 助 金	1,446,000	1,500,000	△54,000	職 員 預 り 金	988,486	534,586	453,900
立 替 金	4,900	89,331	△84,431	賞 与 引 当 金	2,322,559	2,402,991	△80,432
前 払 費 用	0	21,600	△21,600	負 債 の 部 合 計	9,774,495	9,127,818	646,677
固 定 資 産	51,172,418	55,543,332	△4,370,914	純 資 産 の 部			
基 本 財 産	24,286,103	21,718,620	2,567,483	基 本 金	48,510,785	48,510,785	0
建 物	24,286,103	21,718,620	2,567,483	基 本 金	48,510,785	48,510,785	0
そ の 他 の 固 定 資 産	26,886,315	33,824,712	△6,938,397	そ の 他 の 積 立 金	18,637,487	25,955,480	△7,317,993
建 物	3,483,738	3,992,741	△509,003	人 件 費 積 立 金	11,350,000	11,350,000	0
構 築 物	2,404,574	2,793,953	△389,379	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	7,287,487	14,605,480	△7,317,993
車 輛 運 搬 具	1	1	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	3,153,964	△1,693,747	4,847,711
器 具 及 び 備 品	2,360,515	1,082,537	1,277,978	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	3,153,964	△1,693,747	4,847,711
人 件 費 積 立 資 産	11,350,000	11,350,000	0	（ うち 当 期 活 動 増 減 差 額 ）	△2,470,282	△3,316,603	846,321
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	7,287,487	14,605,480	△7,317,993	純 資 産 の 部 合 計	70,302,236	72,772,518	△2,470,282
資 産 の 部 合 計	80,076,731	81,900,336	△1,823,605	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	80,076,731	81,900,336	△1,823,605

計算書類に対する注記

(社会福祉法人 真和志福祉会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等—償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で市場価格のあるもの—会計年度末における時価をもって評価
市場価格のないもの—総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品—定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度の退職共済制度による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人では社会福祉事業のみを実施しているため、省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では拠点区分が1拠点の為、省略している。

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

真和志福祉社会拠点区分（社会福祉事業）
法人本部サービス区分
スカイマリン保育園サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	21,718,620	4,416,093	1,848,610	24,286,103
合 計	21,718,620	4,416,093	1,848,610	24,286,103

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	53,270,256	28,984,153	24,286,103
建物	8,079,422	4,595,684	3,483,738
構築物	5,811,640	3,407,066	2,404,574
車輛運搬具	2,530,000	2,529,999	1
器具及び備品	9,053,100	6,692,585	2,360,515
合 計	78,744,418	46,209,487	32,534,931

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし